



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 南場 賢一郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,769	33.6	92		6		20	
30年3月期第2四半期	11,058	15.2	533		464		349	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 317百万円 (632.3%) 30年3月期第2四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.62	
30年3月期第2四半期	44.87	

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,932	21,051	52.6
30年3月期	41,368	21,236	51.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,989百万円 30年3月期 21,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	13.5	1,500	27.0	1,600	24.2	1,100	27.3	141.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,800,000 株	30年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	20,772 株	30年3月期	19,940 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,779,604 株	30年3月期2Q	7,782,120 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで緩やかな回復が続きましたが、米国の保護主義的政策に起因する貿易摩擦の影響が徐々に顕在化し、企業の景況感が悪化するとともに、輸出の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では底堅い需要を背景に市況が安定する中、製造基盤整備のための設備投資が進められ、非鉄金属業界でも、IoT、AIの活用や自動車の電子化を背景とした、自動車・電子機器向けの設備投資が見られました。また、自動車業界では、中国や国内での生産台数が堅調に推移し、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンの有機ELシフトは進んでいるものの、販売の伸び悩みから、投資に一部慎重な姿勢が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開した結果、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や銅ストリップ連続焼鈍ライン、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置など大型案件の成約もあり、受注高は前年同期比139.6%の23,483百万円と大きく増加いたしました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け加熱炉改造工事や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入し、売上高は前年同期比133.6%の14,769百万円となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業損失92百万円（前年同期は533百万円の損失）、経常利益6百万円（前年同期は464百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は349百万円の損失）と損益は改善しました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や銅ストリップ連続焼鈍ラインのほか、金属ストリップ連続ゴムコーティングラインや線材コイル連続焼鈍設備などの成約を得て、受注高は19,765百万円（前年同期比137.5%）と増加いたしました。

売上面では、国内鉄鋼向け加熱炉改造工事を納入したほか、銅ストリップ連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、自動車部品用量産型真空浸炭設備などの工事が進捗し、売上高は10,762百万円（前年同期比126.8%）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの成約を得て、受注高は1,743百万円（前年同期比504.8%）と大きく増加いたしました。

売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置の納入に加え、有機蒸着マスク用ポリイミド精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は1,546百万円（前年同期比99.5%）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、活性炭用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は1,590百万円（前年同期比106.5%）となりました。

売上面では、蓄熱式排ガス処理装置や廃熱ボイラを納入したほか、竹を利用したバイオマス熱電併給設備の工事が進捗し、売上高は1,627百万円（前年同期比205.3%）と大きく増加いたしました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモーターコア焼鈍炉のほか自動車部品用熱処理設備などの成約を得て、受注高は1,471百万円（前年同期比78.8%）となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,742百万円（前年同期比163.6%）と増加いたしました。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末比1,435百万円減少の39,932百万円となりました。

負債合計は買掛金の減少などにより、前期末比1,250百万円減少の18,881百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少などにより、前期末比185百万円減少の21,051百万円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、貿易摩擦や為替相場の変動懸念など、引き続き、先行き不透明な状況が継続するものと予想されますが、連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想を変更しておりません。

なお、分野別の受注高、売上高の通期見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

	受注高	売上高
エネルギー分野	30,500	26,500
情報・通信分野	3,500	3,500
環境保全分野	3,000	4,000
その他	4,000	4,000
相殺消去	△3,000	△3,000
合計	38,000	35,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758	8,081
受取手形及び売掛金	21,988	18,054
有価証券	100	-
たな卸資産	1,444	1,958
その他	146	243
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	30,430	28,332
固定資産		
有形固定資産	4,778	4,759
無形固定資産	122	137
投資その他の資産		
投資有価証券	5,567	6,213
その他	510	531
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,036	6,702
固定資産合計	10,937	11,599
資産合計	41,368	39,932
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,954	2,195
買掛金	9,274	7,816
短期借入金	2,822	2,800
引当金	273	292
その他	3,481	3,086
流動負債合計	17,806	16,190
固定負債		
長期借入金	1,188	1,380
退職給付に係る負債	156	167
その他	981	1,142
固定負債合計	2,325	2,690
負債合計	20,131	18,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	11,361	10,874
自己株式	△52	△54
株主資本合計	19,030	18,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	2,417
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	52	32
退職給付に係る調整累計額	△9	△2
その他の包括利益累計額合計	2,107	2,449
非支配株主持分	98	61
純資産合計	21,236	21,051
負債純資産合計	41,368	39,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,058	14,769
売上原価	9,611	12,768
売上総利益	1,446	2,000
販売費及び一般管理費	1,980	2,093
営業損失(△)	△533	△92
営業外収益		
受取配当金	66	86
その他	30	42
営業外収益合計	96	128
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	10	14
営業外費用合計	27	30
経常利益又は経常損失(△)	△464	6
特別利益		
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	19	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△444	6
法人税等	△94	25
四半期純損失(△)	△350	△19
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349	△20

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△350	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	350
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	3	△24
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	393	337
四半期包括利益	43	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	320
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△444	6
減価償却費	162	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	20	8
受取利息及び受取配当金	△68	△87
支払利息	16	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,007	3,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702	△544
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,347	△1,178
その他	428	△182
小計	△2,947	2,138
利息及び配当金の受取額	69	87
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△114	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△156	△247
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の取得による支出	△552	△121
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△21
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△208	△208
配当金の支払額	△466	△466
非支配株主への配当金の支払額	△11	△33
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,286	1,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,634	6,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,348	8,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		当第2四半期連結累計期間 平成30年4月～平成30年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	8,487	76.7	10,762	72.9	2,275
情報・通信	1,554	14.1	1,546	10.5	△8
環境保全	792	7.2	1,627	11.0	835
その他	1,065	9.6	1,742	11.8	677
相殺消去	△841	△7.6	△910	△6.2	△69
合 計	11,058	100.0	14,769	100.0	3,711
(うち、海外)	(3,695)	(33.4)	(3,501)	(23.7)	(△194)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		当第2四半期連結累計期間 平成30年4月～平成30年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	14,378	85.5	19,765	84.2	5,387
情報・通信	345	2.0	1,743	7.4	1,398
環境保全	1,493	8.9	1,590	6.8	97
その他	1,867	11.1	1,471	6.2	△396
相殺消去	△1,259	△7.5	△1,088	△4.6	171
合 計	16,825	100.0	23,483	100.0	6,658
(うち、海外)	(2,956)	(17.6)	(3,532)	(15.0)	(576)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		当第2四半期連結累計期間 平成30年4月～平成30年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	18,978	77.8	29,518	82.7	10,540
情報・通信	699	2.9	2,166	6.1	1,467
環境保全	2,923	12.0	2,843	8.0	△80
その他	2,526	10.4	2,119	5.9	△407
相殺消去	△745	△3.1	△964	△2.7	△219
合 計	24,381	100.0	35,684	100.0	11,303
(うち、海外)	(7,779)	(31.9)	(4,973)	(13.9)	(△2,806)